

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ・満期保有目的の債券以外の有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 ・什器備品 定額法
 ・ソフトウェア 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 ・賞与引当金 翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,195,931,200		10,864,700	1,185,066,500
定期預金	108,568,000		25,000,000	83,568,000
小 計	1,304,499,200		35,864,700	1,268,634,500
特定資産				
システム改修準備積立資産	11,601,504	3,400,000	15,001,504	
小 計	11,601,504	3,400,000	15,001,504	
合 計	1,316,100,704	3,400,000	50,866,204	1,268,634,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,185,066,500	(1,185,066,500)	()	()
定期預金	83,568,000	(83,568,000)	()	()
小 計	1,268,634,500	(1,268,634,500)	()	()
特定資産				
システム改修準備積立資産		()	()	()
小 計		()	()	()
合 計	1,268,634,500	(1,268,634,500)	()	()

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	385,224	243,851	141,373
リース資産	6,055,560	2,574,136	3,481,424
ソフトウェア	20,994,000	5,516,400	15,477,600
合 計	27,434,784	8,334,387	19,100,397

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
評議員会決議による寄付金の指定解除額	25,000,000
合 計	25,000,000